

NIER NEWS

No. 204

 国立教育政策研究所 広報
 第204号 令和2年(2020年)7月発行

巻頭コラム

変革の時代に新しい価値創造を目指して

国立教育政策研究所長 中川 健朗

昨年7月に第23代所長を拝命して1年余りになります。令和2年はあっという間に半年が過ぎましたが、新型コロナウイルスの影響により、一斉休校、遠隔授業の実施等、教育現場も、今までにない状況に投げ込まれました。当研究所も、7割以上がテレワーク実施という勤務形態に速やかに移行、当初は慣れないオンライン会議も、円滑に実施されるようになりました。所員と直接顔を合わせる機会が激減する一方、所長から直接所員にネット上で語りかける機会が増え、ある意味では、所員との距離が近くなったような思いもあります。現在当研究所で実施している調査研究についても、新型コロナの影響等を加味したり、ポストコロナの新しい学びの形態に対応したりできるように、速やかな計画変更等を行っています。

これまでになかった対応の中で、ネット上でのシンポジウム等に参画できるチャンスが広がったことにより、部・センターをこえた情報交換、組織を（ときには国境を）こえたネットワークの構築が容易になりました。そうした経験を通じて、デジタル空間の中の同じプラットフォーム上で、議論し、失敗体験を含めた分かち合いを行うことで、新しい出会い、新しい気づき、新しいチャレンジが自然とうみだされているようです。パンデミックの危機的状況の中で、デジタル空間上で新しい価値創造がなされる、これは正にポストコロナ型の共創の姿なのかもしれません。（一方、こうしてオンラインで多くが処理されこなされる状況であるからこそ、たまに行われる対面でのやりとりは、より濃密になり、その有り難みと重みが身にしみてきます。）

ポストコロナに向けて、正に「多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切りひらき、持続可能な社会の創り手となる」（新学習指導要領の総則より）人間を育てていくことが必要とされる中、変化に対応する一層やわらかいマインドが求められています。所長としても、新しい価値創造を目指してデータ駆動型の教育研究を模索する日々の中であって、71年目を迎えた国立教育政策研究所の使命は何かを改めて自問自答しているところ です。

Contents

1 巻頭コラム

変革の時代に新しい価値創造を目指して

2 プロジェクト研究報告

「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」調査報告書の概要について

「学校における教育課程編成の実証的研究」研究報告書1

「研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践」について

6 研究者紹介

 鈴木 敏之
 （教育課程研究センター長（命）所長特別補佐）
 堀 清一郎
 （研究企画開発部総括研究官）
 廣田 英樹
 （生涯学習政策研究部総括研究官）
 小野 憲
 （生徒指導・進路指導研究センター総括研究官）

8 事業報告

 今後の主な主催行事、人事異動
 名誉所員称号記授与式


プロジェクト研究報告

「社会的活動に必要な成人スキルと多様な学習機会に関する基礎的研究」調査報告書の概要について

生涯学習政策研究部では、成人の社会的活動（地域活性化や安心・安全のまちづくり等）を促進する学習機会の推進方策を検討するために、①社会的活動を促進する学習機会における学習スタイルを把握するとともに、②実践の場において、どのような成人スキルが重要だと捉えられているかについて、ヒアリングによる文字データをテキストマイニングの手法を用いて定性的に分析した調査研究報告を公表した。

ある者、25ケースに対し、自らの実践活動の目標としていたり、成長や成熟を期待していたりする成人スキルの具体的な内容について、ヒアリング調査を行った。聞き取り内容を質的分析（テキストマイニング）にかけ、学習スタイルと成人スキルの特徴について分析を行った。なお、被調査者に対しては、成人スキルとは、後天的に教育や訓練によって習得できる能力や技術であることを説明し、その点を十分意識しながらヒアリング調査に回答してもらった。

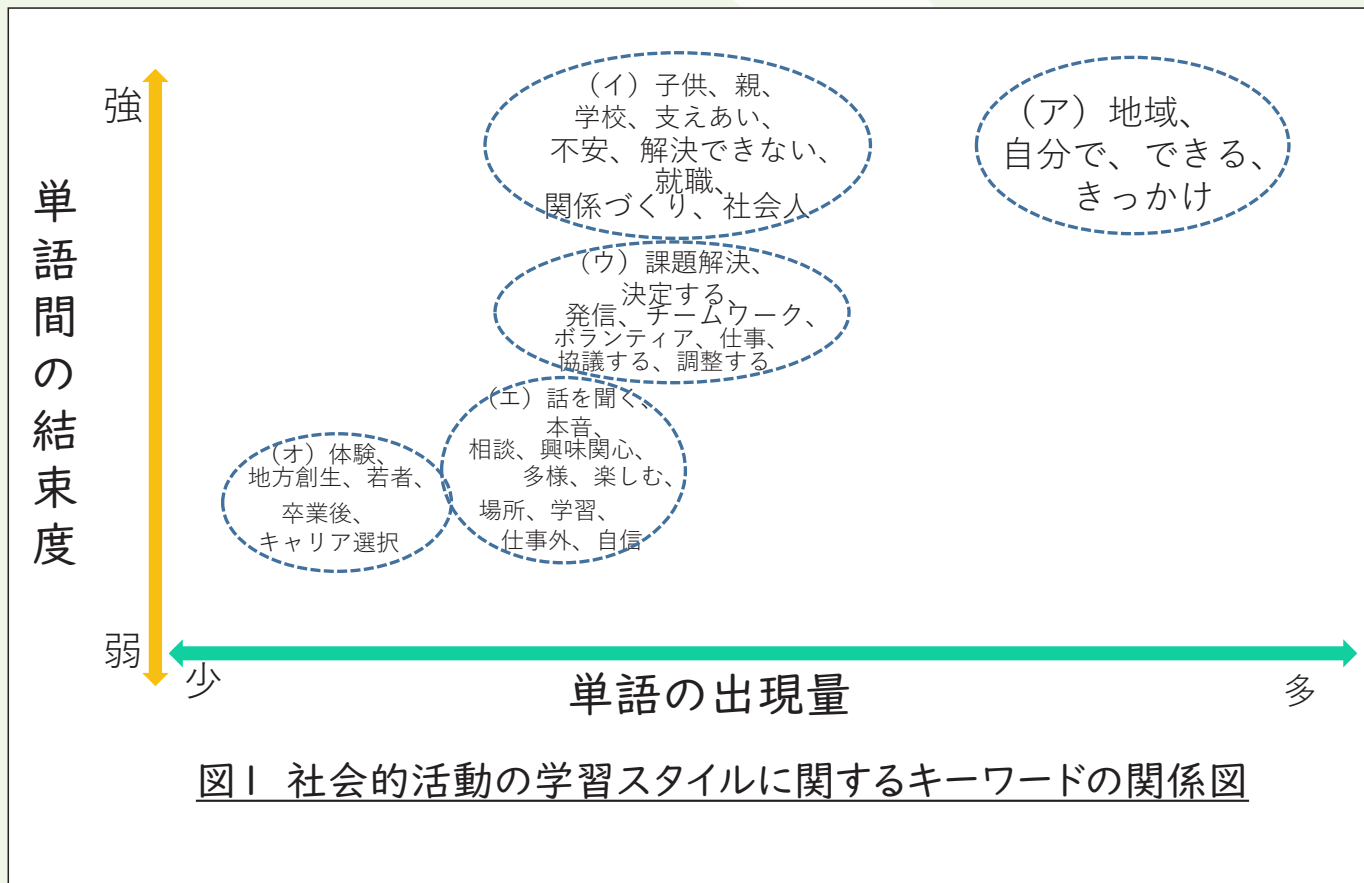
を横軸、単語間のつながりの強さを示す結束度を縦軸に設定し、出現度の高い語（50回以上）とそれに強い結びつきが見られた語に絞って、表示したものである。その結果、最も典型的な学習スタイルが、（ア）地域で自分でできる、きっかけづくりを狙いとしたもので、他と比較すると、出現度、結束度も強いことから、こうした学習スタイルを志向する社会的活動が多くを占めている現状が理解できた。その次に多く見られたのが、（イ）同じ不安や課題や抱える者どうしのネットワークづくりの活動と、（ウ）課題の解決に向け、効果的、効率的に集団活動を進め

1. 調査の概要

高等学校卒業後の教育機会を取り上げ、その計画やプログラム立案に携わる専門家、指導的立場に

2. 成果の概要

（1）基本的な5つの学習スタイル
図1は、抽出された単語の出現度



る活動であった。これら出現度も結束度も低いが、(エ)多様な他者の話に耳を傾けたり本音を語りあったりする、仕事以外の時間を楽しむ活動や、(オ)地方創生の文脈で、若者を対象とし、地域を担う次世代の育成を狙いとした取組も、ある程度まとまった学習スタイルとして志向されている傾向が読み取れた。

(2) 基本的な4つの学習スキル

成人スキルについては、スキルとして解釈できる動詞とサ変名詞だけに着目し、多次元尺度法(MDS: Multi-Dimensional Scaling)による分析を行った。近くに配置された語どうしの共通性、相違性、相関性に着目して分類してみると、図2のように4つの集合群に分けられ、それぞれの集合群の特徴を示すキーワードを明らかにするこ

とができた。

これら結果からは、学習や活動を展開していく上で、活動がどんな局面(共通の課題を抱えている者どうしが結びつこうとするプロセス—多様で未知な領域や他者へと関心を広げ活動を拡大するプロセス)にあるのか、働きかける対象(興味や関心を外界に向け他者に働きかけたり、行動したりするプロセス—自己理解やセルフコントロールといった精神世界へと働きかけるプロセス)は何か、どんな体制(個人での活動—組織的な集団活動)で進めるか、といった、学習や活動の場面や対象、体制によって求められる成人スキルの特徴が変化する傾向を読み取ることができた。

(3) 成果と課題

日本において認知的な力以外も

包括した成人スキルに関する調査は管見の限りなく、今回の調査研究は日本の社会的文脈に沿った成人スキルを解明する基礎研究の第一歩として位置づけることができる。しかし、今回の分析では、5つの学習スタイルと4つの成人スキルの特徴との関係性等、詳細にすることができなかった点もある。分析手法も含め、今後の課題としたい。

(生涯学習政策研究部総括研究官/志々田まなみ)

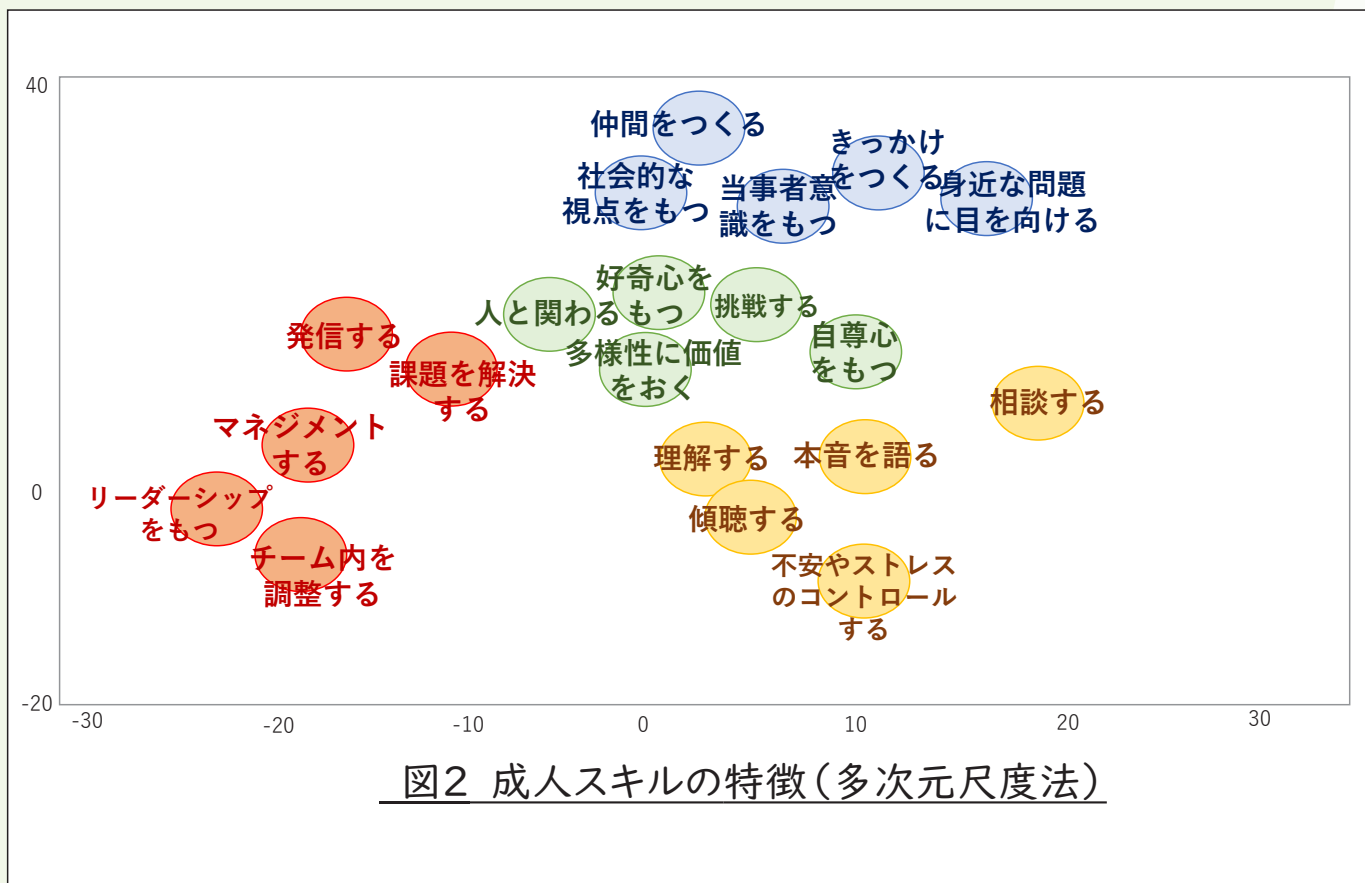


図2 成人スキルの特徴(多次元尺度法)

「学校における教育課程編成の実証的研究」研究報告書 1

「研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントの実践」について

1. 研究の目的

本報告書は、プロジェクト研究「学校における教育課程編成の実証的研究」（平成29～令和3年度）の一つとして、文部科学省指定の研究開発学校における実践研究の成果をカリキュラム・マネジメントに注目して分析した研究成果を取りまとめたものである。

研究開発学校では、教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を提供する目的で、学習指導要領等の現行の基準によらない教育課程の編成・実施が認められている。各学校は、設定した研究課題の下で、独自の教育課程や新教科等の設置に関する研究開発を行う。取り立ててカリキュラム・マネジメントを研究しているわけではないが、学校主体の教育課程開発を行うため、組織を整備し、研究計画から実践、見直しまでのPDCAサイクルを実施するなど、カリキュラム・マネジメントの先進的な実践事例といえよう。指定校という特別な研究環境で実施された実践を直ちに一般の学校のモデルとすることはできないが、これらの実践に見られた有用な取組や実践上の課題は、カリキュラム・マネジメントの充実方策の検討への貴重な示唆となりうる。そこで、本研究では、各学校における研究実践のプロセスに注目し、共通にみられる取組や課題を取り出し、一般

の学校における実現可能性を視野に入れて検討を進めた。

2. 研究成果の概要

まず、研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントの取組状況を確認するため、平成30年度の研究開発学校指定校に質問紙調査を実施した。その結果、研究開発学校では、資質・能力の育成や地域資源の活用など学習指導要領に示されたカリキュラム・マネジメントの三側面が広く実践されていることがわかった。そこで、これらの学校から、特にこれらの取組が充実しているとみられる学校を選出し、自校の実践をカリキュラム・マネジメントの視点で振り返って分析していただいた。それらの報告をもとに、カリキュラム・マネジメント充実の鍵となる取組を抽出した。以下にその具体例を紹介する。

①自校の特徴を意識する

各学校の実践報告に示された「本校ではカリキュラム・マネジメントをどう捉えているか」を通観すると、何に重点を置いてカリキュラム・マネジメントを進めるかは、学校の教育目標や研究課題、学校種によって異なる。多岐にわたるカリキュラム・マネジメントの実践課題のすべてを満たそうとするよりも、各学校が自校の特徴や課題を分析して意識し、重点を定めて取り組むことで、他の側面の充実も図られてい

くことが示唆される。

②育てたい子供像を共有する

各学校の実践報告には、育てたい子供像から育成を目指す資質・能力を決定し、校内で共有するプロセスが描かれており、それらを共有するための協議の場を持つ意義が、多くの学校から指摘されている。育成を目指す資質・能力を教職員が共有するプロセスは、自校の子供の姿を語りあうことを通して、抽象的な教育課題を具体的な自校の課題へつなぐ役割を果たし、目標実現に向けた実践の原動力となりうると考えられる。

③複数のネットワークづくり

学校の協働を実現するための組織づくりには、全職員が一堂に会する場を設定しなければならないと考えがちだが、それでは回数も時間も制限されてしまう。研究開発学校では、縦（学年間・学校種間）のつながりや横（各教科等）のつながりを生み出すため、教職員で小グループを構成し、更にそれらグループ間をつなぐ取組が活用されていた（図1）。

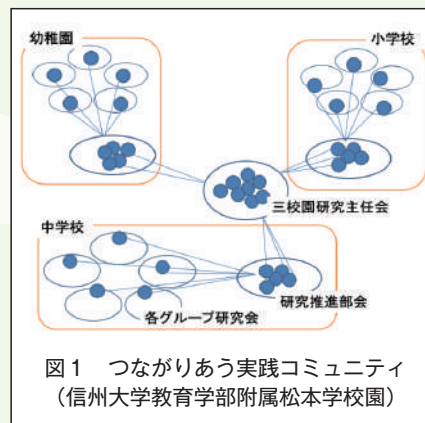


図1 つながりあう実践コミュニティ
（信州大学教育学部附属本小学校園）

教職員が、教科別、学年・学校段階別など様々な組織に重層的に関わることで、多様な視点を持った教師集団の共有ビジョン形成が図られている。こうした、“ネットワークオブネットワークス(NNs)”の実現が、学校の協働を有効に機能させる鍵となりうる。

また、学校外とのネットワークとして、研究開発学校が高く評価していたのが、外部委員から成る運営指導委員会である。大学教員や地域人材等、専門家集団でもある委員会が学校の実践を支え、アドバイスを与えていることが大きな強みと位置づけられている。こうした支援体制を各自治体で整備し、学校の実践を支えることが求められよう。

④授業改善へつなぐ

研究開発学校では、教育課程全体に関わる総体的な研究だけでなく、新教科の開発を目的としている場合でも、新教科と他の教育活動とのつながりが意識されている。このような教科等横断的な視点は、とりわけ一般の学校では実現しにくく、またその意義もみえにくい。そこで、各学校には、「つながり」を意識することが、各教科等の授業改善にどう生かされている

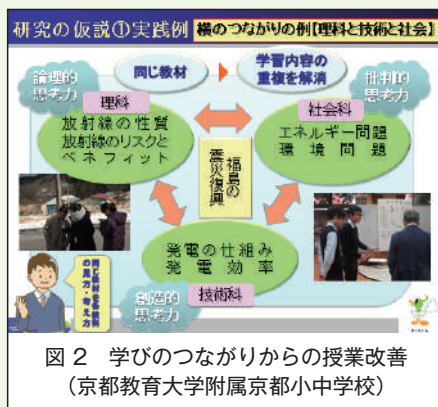


図2 学びのつながりからの授業改善
(京都教育大学附属京都小中学校)

のかを分析してもらった(図2はその一例)。研究開発学校の報告事例から、具体的な視点として、a.学年間の系統性を見通した上で課題設定、b.現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を育成する学び方の共有、c.子供が全体として何を学んでいるかへの意識、などが抽出された。いずれも、学びの連続性を意識することで、個々の授業の課題設定の明確化、単元構成や学習活動の見直し、子供自身による自己調整的な学びの実現につながっていた。

3. 今後の課題

今回報告いただいた研究開発学校におけるカリキュラム・マネジメントに共通するのは、学級や各教科に閉じた授業実践を越えて、様々な「つながり」を構築しようとする取組である。カリキュラム・マネジメントは、学びのつながりを創る実践でもあるといえよう。

質問紙調査、実践報告を通じて、研究開発学校において最も強く課題として認識されていたのは、育成を目指す資質・能力に関する信頼性・妥当性のある評価の在り方であった。独自の指標を開発する取組も見られる中、多くの研究開発学校が子供による自己評価を重視し、学習活動に位置づけて実施していた。他方で、PDCAサイクルを次のサイクルへとつなぐ役割を担うカリキュラム評価については、研究の蓄積自体が十分ではなく、質問紙調査でも「今後の課

題」とする学校が目立った。

カリキュラム評価は、子供評価や学校評価とも連動している。学習指導要領は、「学校評価をカリキュラム・マネジメントと関連付けながら実施するよう留意する」(総則 第5の1のア)よう求めており、育成を目指す資質・能力の評価、カリキュラム評価、学校評価という、これまで学校では別々に進められがちだった取組をつなぎ、これらの評価を相互に関連付けながらフィードバックして改善を図っていく評価の在り方を検討することが、カリキュラム・マネジメントを充実するための課題といえよう。

本報告書は、今後の教育課程の編成の基準の在り方を検討するための一次資料の整理という位置付けである。研究開発学校における実践研究の分析によって得られた成果や課題については、カリキュラム研究の動向や諸外国における取組も参照して更に検討を進め、最終報告書を取りまとめる予定である。

最後に、質問紙調査及び実践報告に御協力いただいた研究開発学校の教職員各位に感謝を申し上げたい。

(本報告書の内容は、本研究所Webサイトで確認されたい。

https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r02/r0203-01_honbun.pdf)

(教育課程研究センター基礎研究部総括研究官/西野真由美)

研究者紹介

◆ 教育課程研究センター長（命）所長特別補佐 鈴木 敏之

令和2年4月に所長特別補佐として、7月からは教育課程研究センター長として、本研究所のメンバーに加わらせていただきました。新しい学習指導要領が施行される一方、世界的なコロナ禍に見舞われるという多難な状況にあって、研究所の果たすべき役割に関する中・長期的な姿を模索しながら、当面の任務に当たっていきたくと念じております。

これまで初等中等教育について、文部科学省では中教審の運営、教員研修、生徒指導、体育に関わる部署、地方では鹿児島県教育委員会の指導行政を担う部署を通じて携わってきました。一方、最近15年余りの間は、主として大学・学術政策に関わる業務（東京大学、大阪大学での勤務を含む）に従事してきました。

今後、教育の革新を目指す研究所として存在感を発揮していくためには、所内はもちろん、所外との対話・交流を通じ、多様な知見を取り入れていく必要性がますます大きくなってきます。教育分野でもEBPMの重要性がつとに指摘されるところですが、そのためにも、行政・学校・研究者が科学的な知識・情報を共有する基盤が欠かせません。期せずしてコロナ禍を機に加速するICT化の奔流の中、研究所として、よりよい教育の在り方も、その実現に向けた手段も、従来の解にとらわれず柔軟に考えていくことが求められましょう。私自身の知識・経験はごく限られたものに過ぎませんが、所長・次長の下、チームワークを大切にしながら、研究所のミッション遂行のため微力を尽くしたいと考えています。

趣味は、読書、フルート等です。インコを飼っており、野外で鳥を眺めながら散歩するのも好むところです。本屋でじっくり品定めをする。先生のそばでレッスンを受ける。緑の中で新鮮な空気を吸い込む（マスクを経ずに）。そんな本来の日常に早く戻ることを願いつつ、オンラインの学びのできること・できないことの見極めが肝心と感ずる今日この頃です。

◆ 研究企画開発部総括研究官 堀 清一郎

平成28年11月に、文部科学省から本研究所にまいりました。同省では、これまで、中央教育審議会の運営、教職大学院の設置認可、生涯学習施策の振興、行政改革の推進など、幅広い教育政策の立案に携わってまいりました。

また、内閣官房や内閣府に出向し、地方創生など内閣の重要政策の企画立案・総合調整にも関与してまいりました。県の教育委員会や知事部局で地方自治業務の経験も積んでおります。

近年は客観的な根拠を重視した政策立案、いわゆるEBPM（Evidence Based Policy Making）の重要性が増しています。この背景には、政府が政策を進めていく上では、国民・関係者の理解を頂くことがこれまで以上に重要になってきているという状況があります。

ただ、教育政策の分野は、他の様々な分野と比べると、政策と成果の因果関係を示すのが非常に難しいと言われております。

こういった状況の下、教育政策の裏付けとなるエビデンスの提供、それを支える優れた先行研究の実施等を通じて、国立教育政策研究所研究が我が国の教育の発展により一層貢献することが期待されていると考えます。

教育に関する我が国唯一の政策研究所である国研の一員として全力を尽くす所存です。

平成31年4月に、文部科学省から国立教育政策研究所に異動してまいりました。以前に日本学術会議の事務局に出向していたことがあり、大学教育の分野別質保証に関する審議をお手伝いさせていただきましたが、事務局から転出した後、同会議の特任連携会員に任命いただき、現在に至るまで、「大学教育の分野別質保証委員会」の幹事を務めさせていただいています。

生涯学習政策研究部におきましては、国際研究協力事業である「チューニングによる大学教育のグローバル質保証」の事務局を担当させていただいている一方で、幸いにも、初めて応募した科研費が令和2年度に採択され、研究課題「PIAACの調査結果を活用した、日本におけるスキルと仕事と教育のミスマッチの検証」（基盤C）を遂行することとなりました。この研究は、2011年から2012年にかけて実施された第1回のPIAAC（国際成人力調査）で収集された一次データを改めて独自に分析し、特に教育と仕事との関わりという観点から、他国と比較した日本の特徴や課題を明らかにしようとするものです。一応昨年からは、総務省の統計研修を受講するなどしてきましたが、この4月以降、やや尻に火が付いた感じで、回帰分析や項目反応理論など、統計学の基礎を学んでいます。50代後半の手習いの歩みは亀のごとしですが、いつかは目的地にたどり着けると信じています。

なお、もっと前からの習い事としまして、茶道とラテン語、古典ギリシャ語を学んでいます。どうぞよろしく願い申し上げます。

平成31年4月に、生徒指導・進路指導研究センターに着任いたしました。当センターでは生徒指導の担当をしており、現在不登校の未然防止をテーマに研究を行っております。

これまで義務教育段階の学校現場及び地方行政に長く携わって参りましたが研究職は今回が初めてです。学校現場では教育相談・生徒指導を長く担当して参りました。当時は国研で作成された資料に大変お世話になりました。地方行政においても国研が有するエビデンスが、研修資料としてだけでなく施策立案時の予算要求の際にも大変有効でした。現場の教職員は教育のプロです。プロの方々を持つ「勘」は時にとても重要な役割を果たします。そのプロの「勘」を支える役割を果たしてくれるのが「エビデンス」ではないかと思っています。「プロの勘」と「エビデンス」とが合わさることで、質の高い教育が実現できるのだと考えます。

現在の教育現場は、不登校等諸課題に限らず、働き方改革、教員不足、中堅教諭不足による経験の浅い教諭の指導力の課題、地域との協働、教育の個別最適化、GIGAスクール構想、教育のグローバル化等々課題山積の状況です。加えて、ウィズコロナ、ポストコロナを視野に入れた対応が急務となっています。当然、我々研究職には、これまでの研究に加え新たな研究課題が突きつけられ、エビデンスが求められることとなります。

学校現場や地方行政での経験を生かしながら、様々なバックボーンを持つ研究者の方々のお力も借りながら、少しでもこれからの教育を支えられるエビデンスを示すことができるように研究を進めていけたらと考えております。

子供たちの笑顔、保護者の笑顔、学校教職員の笑顔のために少しでもお役に立てるよう努力して参りたいと思います。

事業報告

今後の主な主催行事、人事異動

【今後の主な主催行事】（令和2年度）

日 時	名 称	場 所
6月～8月	OECD PISA2022（生徒の学習到達度調査）予備調査	
7/27～8/24	令和2年度社会教育主事講習[A]	社会教育実践研究センター
9月	令和2年度第1回評議員会	オンライン形式で実施
9/1～9/4	令和2年度新任図書館長研修	筑波大学
9/14～9/18	令和2年度図書館司書専門講座	社会教育実践研究センター
9/15	令和2年度教育研究公開シンポジウム	オンライン形式で実施
9/30～10/2	令和2年度博物館長研修	社会教育実践研究センター
10/20～10/23	令和2年度公民館職員専門講座	社会教育実践研究センター
11/9～11/12	令和2年度社会教育主事専門講座	社会教育実践研究センター
11/20	令和2年度全国教育研究所連盟研究協議会	滋賀県大津市（ピアザ淡海）
12/9～12/11	令和2年度博物館学芸員専門講座	社会教育実践研究センター
12/16～12/17	令和2年度地域教育力を高めるボランティアセミナー	社会教育実践研究センター
1/21～2/18	令和2年度社会教育主事講習[B]	社会教育実践研究センター
2月	令和2年度教育課程研究指定校事業研究協議会	国立オリンピック記念青少年総合センター
2/10	令和2年度文教施設研究講演会	一橋大学一橋講堂
2/16	令和2年度教育改革国際シンポジウム	一橋大学一橋講堂
3月	令和2年度第2回評議員会	所内第一特別会議室

※新型コロナウイルスの影響により、行事予定が変更になる可能性もございます。

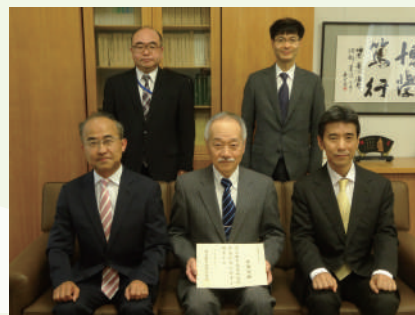
【人事異動】

異動前の役職

[6/30]	文部科学省大臣官房付 辞職（公立学校共済組合理事）	（教育課程研究センター長）	笹井 弘之
[7/1]	教育課程研究センター長 併解・国立教育政策研究所付	（文部科学省大臣官房付 併・国立教育政策研究所付 命・所長特別補佐）	鈴木 敏之
	併・文部科学省初等中等教育局視学官	（教育課程研究センター研究開発部 教育課程調査官）	上野 耕史

名誉所員称号記授与式

国立教育政策研究所では去る6月18日に、吉岡 亮衛 氏（元研究会企画開発部総括研究官）に対して、名誉所員称号記を授与しました。今回の授与により、名誉所員は84名となりました。



国立教育政策研究所広報 第204号

発行者：国立教育政策研究所
〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6733-6833（代表）URL：<https://www.nier.go.jp/>
発行月：2020年7月 ISSN 1346-7735

リサイクル適性

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。